

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	37356
事業名	町内会活動総合支援費					
評価担当課	所 属	市)地域振興部 市民自治推進課			電話番号	011-211-2253
施策名	誰もがライフスタイルに合わせながらまちづくり活動に参加し、支					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費		
	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他					

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	町内会は、防犯や防災、高齢者福祉、子どもの育成、除排雪など、札幌市民の生活をささえるさまざまな活動において重要な役割を担っている。 しかし近年では、町内会の加入率が低下し、活動の担い手不足や活動への参加者の減少など課題が浮き彫りになっており、今後、地域の活力が低下していくことが危惧されている。 こうした背景を踏まえ、地域コミュニティの中核である町内会を将来にわたって維持していくために、本事業を通じて、町内会活動の意義や役割の啓発、担い手発掘等について各種取組を行っている。
	事業内容(何を実施し)	①町内会加入促進意識啓発:町内会応援ソングの制作、各種広報媒体(テレビ、SNS・YouTube広告等)の活用等により、町内会への加入促進を啓発。他、札幌市地下歩行空間や市内施設のイベントスペースにおいて応援ソングの披露や町内会に関するパネル展等、直接的な働きかけ(イベント4回)を実施。 ②町内会支援:町内会の課題解決を図るための講座の開催や、アドバイザーの派遣による各町内会の課題解決につながる支援(13地域、59回)を実施。 ③町内会活性化支援:各区において、町内会の意向や地域の実情に合わせた支援を実施。 ④不動産関連団体との連携:不動産関連団体向け冊子の制作、町内会に協力する不動産事業者の認定制度等を創設。また、新たに不動産関連団体2団体と協定を締結(合計9団体)し、転入者等にPRチラシを配布。 ⑤全単位町内会を対象としたアンケート調査:町内会の現状や活動の課題等を把握するための調査を実施。1, 085件の回答を得て、報告書として結果をまとめた。 ⑥町内会活動保険事業:町内会などで地域のボランティア活動を行う方が、活動中にケガを負ったり、法律上の賠償責任を負ったりした場合の補償金を支払う保険を市が一括で契約。57件の事故に適用した。
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	町内会活動への参加意識の醸成、町内会の加入世帯数の増加につなげたい。これにより、地域の町内会の維持及び発展を図り、暮らしやすいまちの実現に寄与したい。
	他都市の状況	具体的な内容は様々だが、町内会加入促進啓発や不動産団体との連携、町内会活動を支援する取組などは、全ての政令指定都市において展開されている。
	市民参加の実施	☐ 企画 ☒ 実施 ☐ 評価 ☐ 対象外

令和4年度決算額	30,550 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.8 人工
令和5年度予算額	46,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.8 人工
令和5年度決算額	38,854 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.8 人工
令和6年度予算額	49,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.8 人工

指標	アウトプット活動指標1	町内会自治会検索サイトによる町内会加入希望者数(累計)		という活動、業務を行うことで			
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		1381	1500	1628	1620	1740	1870
	↓						
	アウトカム成果指標1	町内会加入世帯数			という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		685497	686000	689198	699948	706430	712971
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	活動指標: 申込者数は順調に伸びているため、引き続き取り組む。 成果指標: 市外からの転入を主とした総世帯数の増加に比べて、加入世帯数の伸びが追い付いていない。					
	アウトプット活動指標2			という活動、業務を行うことで			
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	↓						
	アウトカム成果指標2				という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方						

今年度の見直し内容	なし
来年度以降の方向性	町内会を対象とした調査においてニーズ等を把握しながら、令和5年4月施行の「札幌市未来へつなぐ町内会ささえあい条例」に基づき、引き続き町内会の維持と活動の活性化に向けた取組を継続する。